

村上市デジタルトランスフォーメーション(DX)

地域DX実行計画

【第1.0版】

令和5年(2023年)7月

も く じ

1 村上市DX実行計画の概要	1
2 重点項目及び取組事項一覧	2
3 地域DXの個別内容	3
(1)個々のライフスタイルに適応した地域社会の実現	
①デジタルデバイド対策	3
②オープンデータの公開	4
(2)市民に対する行政サービスのデジタル化(暮らしのDX)	
①健康・福祉のDX	5
②子育てのDX	7
③防災のDX	8
④生活環境のDX	9
⑤学びのDX	10
⑥地域交通のDX	13
(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション(産業のDX)	
①農林水産業のDX	14
②商工業のDX	16
③観光のDX	17

1 村上市DX実行計画の概要

(1)計画の位置付け

令和4年(2022年)3月策定の村上市DX推進方針では、目指すべき姿として「スマートむらかみの実現」を掲げ、これを実現するための取組事項を定めています。

この取組事項を推進するための具体的な事業計画として「村上市DX 自治体DX実行計画」及び「村上市DX 地域DX実行計画」を定めます。

なお、計画は策定時点での予定であり、社会情勢や財政状況により変更になる場合があります。

(2)計画の期間

本計画の期間は、「第3次村上市総合計画」期間と合わせ、令和5年度(2023年度)から令和8年度(2026年度)までの計画とします。

(3)推進体制と進捗管理

本計画は、村上市DX推進本部会議のもとで実施します。

また、本計画の進捗管理は村上市DX推進本部会議において毎年度実施し、必要に応じて内容の修正や追加を行います。

2 重点項目及び取組事項一覧

重点項目		取組事項
1 村上市DX推進のための土台づくり		①機運醸成
		②実行計画の策定
2 自治体 DX	(1)便利な行政サービスの提供	①行政手続のオンライン化
		②窓口サービス改革
		③マイナンバーカードの普及促進
	(2)行政機能の効率化と組織の変革	①自治体情報システムの標準化・共通化
		②業務改革(BPR)への取組
		③AI・RPAの利用促進
		④テレワークの推進
		⑤会議・コミュニケーション改革
		⑥ペーパーレスの推進
(3)厳格なセキュリティ対策	①セキュリティ対策の徹底	
3 地域 DX	(1)個々のライフスタイルに適応した地域社会の実現	①デジタルデバйд対策
		②オープンデータの活用
	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化(暮らしのDX)	①健康・福祉のDX
		②子育てのDX
		③防災のDX
		④生活環境のDX
		⑤学びのDX
		⑥地域交通のDX
	(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション(産業のDX)	①農林水産業のDX
		②商工業のDX
		③観光のDX

3 地域DXの個別内容

(1)個々のライフスタイルに適応した地域社会の実現

①デジタルデバイド対策

分類	地域DX			
重点項目	(1)個々のライフスタイルに適応した地域社会の実現			
取組事項	(1)-①デジタルデバイド対策			
事業名	高齢者スマートフォン教室			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンの使い方を習得 ・アプリの使い方を習得 			
現状と課題	行政サービスを含む日常生活のデジタル化が加速している中、高齢者のスマートフォン所有率は上昇しているが、機能を使いこなせる人は少ない。			
概要	スマートフォンの基本的な操作方法から情報取得ツールであるSNSの利用方法など基礎的な事項を学ぶ講座を実施する。			
担当課	企画戦略課、生涯学習課、介護高齢課、市民課			
年度計画	事業を評価する際の指標：講座開催数、市公式LINE登録者数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	講座開催			

分類	地域DX			
重点項目	(1)個々のライフスタイルに適応した地域社会の実現			
取組事項	(1)-①デジタルデバイド対策			
事業名	スマートフォン普及・利用拡大の取組			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な場所で相談や学習を行える環境構築 ・高齢者等へのスマートフォン普及 			
現状と課題	行政サービスのデジタル化を進めるうえで、誰もがメリットを享受できる環境整備を進めることが必要である。スマートフォンの普及とともにデジタルツールを使いこなせる人と使えない人との格差の解消に向けた取組が必要。			
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等が身近な場所でスマホ操作や相談を行える仕組みづくりを行う。 ・スマートフォン利用者の拡大に向けた取組を検討する。 			
担当課	企画戦略課、生涯学習課、介護高齢課、市民課、福祉課			
年度計画	事業を評価する際の指標：スマートフォン普及率			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	事業検討・実施			

②オープンデータの活用

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(1)個々のライフスタイルに適應した地域社会の実現			
取 組 内 容	(1)-②オープンデータの活用			
事 業 名	オープンデータの公開			
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政の透明性の確保 ・ 地域における諸課題の解決 			
現 状 と 課 題	<p>厳しい財政状況の中で、効率的に利便性の高い行政サービスを提供することが求められている。</p>			
概 要	<p>オープンデータを公開し、民間事業者によるアプリ開発やデータ分析、行政の政策立案等に繋げる。</p>			
担 当 課	総務課、企画戦略課 ほか			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：オープンデータ公開数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
				

(2)市民に対する行政サービスのデジタル化(暮らしの DX)

①健康・福祉の DX

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-①健康・福祉のDX			
事業名	介護保険申請からサービス利用までの業務スリム化			
目的	・申請から認定結果までの期間短縮			
現状と課題	申請から介護認定審査会による二次判定結果に30日以上を要しているケースが多く、サービス利用に支障をきたしている。			
概要	介護保険制度の申請からサービス利用までの時間を短縮し、利用者負担の軽減を図る。			
担当課	介護高齢課			
年度計画	事業を評価する際の指標：申請からサービス利用までの期間短縮			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	フロー見直し システム検討	システム試行・導入		

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-①健康・福祉のDX			
事業名	AIを活用した特定健康診査受診率の向上			
目的	・市民の健康増進への意識を高める ・特定健康診査受診の習慣化			
現状と課題	市民の健康増進のため特定健診を案内しているが、受診率の目標値60%を達成していない。			
概要	・特定健診未受診者の過去の受診履歴等をAIが解析し、最適な検診を案内する。(業者委託) ・健診用特設WEBサイトを開設し、受診勧奨ハガキの二次元コードから健診に関する情報や申し込み(電話)までを案内する。			
担当課	保健医療課			
年度計画	事業を評価する際の指標：特定健診未受診者の受診率			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	業務委託・実施			

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-①健康・福祉のDX			
事業名	村上市公式LINEを活用した特定健康診査の案内			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康増進への意識を高める ・受診忘れの防止 			
現状と課題	市民の健康増進のため特定健診を案内しているが、受診率の目標値60%を達成していない。			
概要	郵送による案内に加え、村上市公式LINEを活用して特定健診日程を案内する。			
担当課	保健医療課			
年度計画	事業を評価する際の指標：特定健診の受診率			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
		案内		

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-①健康・福祉のDX			
事業名	ひきこもりよりそいの糸(LINE)			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供を通じた安否確認(存在確認)から対面等による相談につなげ、社会参画を促す 			
現状と課題	近所付き合いの希薄化や地域行事への参加者数が減少するなど、個人の生活様式や環境が変化してきている中、ひきこもりをはじめとする社会的孤立者が顕在化してきているが、社会を拒絶する傾向が強く、安否確認すら困難な状況にある。			
概要	ひきこもり者など、社会との接触を避ける傾向にある市民に対し、行政サービス情報や社会参画への足掛かりとなる情報を村上市公式LINEで提供していく。			
担当課	福祉課			
年度計画	事業を評価する際の指標：村上市公式LINE登録件数 (件/年間)			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	検証・準備	実施		

②子育てのDX

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-②子育てのDX			
事業名	保育園業務のデジタル化推進			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・登降園管理、連絡帳をデジタル化 ・保護者の利便性向上 			
現状と課題	令和3年10月から一斉メール配信(お便りの添付も可能、欠席連絡機能あり)により、紙や電話での連絡を一部削減出来たが、登降園管理や連絡帳への記入などを手書きで行っている。			
概要	現在紙で伝達しているものを、システムやアプリで記録・管理が出来る保育業務の支援システムを導入する。			
担当課	こども課			
年度計画	事業を評価する際の指標：導入する保育園数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	実証実験・検証	システム選定・導入		

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-②子育てのDX			
事業名	村上市屋内遊び場、子育て支援センター等受付システム導入			
目的	・利用者の利便性向上			
現状と課題	村上市屋内遊び場、子育て支援センターでは、紙の申請書で利用及び出退管理を行っており、利用の都度手書きしている。			
概要	受付システムを導入することにより利用者の利便性向上を図る。			
担当課	こども課			
年度計画	事業を評価する際の指標：導入施設数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	製品比較 システム検討	施設数を拡大しながら導入		

③防災のDX

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-③防災のDX			
事業名	新潟県被災者支援アプリ(仮称)の導入			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・発災後の迅速な市民誘導 ・避難所での手続等のデジタル化 			
現状と課題	市ホームページや新潟県防災アプリでハザード情報や避難所の位置の確認ができるが、発災後、被災者が避難所での避難者カード等の記入の負担、市による避難者名簿の作成、避難所入退所管理、避難者数の把握等の負担が課題となっている。			
概要	各災害ステージに対応するアプリを新潟県が令和6年度の実用化を目指しており、実用化と導入に向けた協議・協力に取り組む。			
担当課	総務課			
年度計画	事業を評価する際の指標：アプリ登録者数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	R6当初予算要求	アプリ導入・周知		

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-③防災のDX			
事業名	村上市防災アプリの導入			
目的	・防災無線・情報配信の代替手段の確保			
現状と課題	山北、朝日、神林地域の告知端末リース契約期間が令和6年度で終了するため、防災無線・情報配信の代替手段の確保が必要になっている。市民が外出先でも市の防災情報等の緊急情報が入手できる手段が必要である。			
概要	防災行政無線の配信、ハザード情報、避難所の位置を確認できるアプリを令和5年度中に開発し、令和6年度までに山北、朝日、神林地域の各世帯にアプリを登録したタブレットを配布する。市民のスマートフォンへの登録を周知する。			
担当課	総務課			
年度計画	事業を評価する際の指標：アプリ登録者数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
	アプリ開発	アプリ導入・周知		

④生活環境のDX

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-④生活環境のDX			
事業名	LINEアプリ活用によるゴミ分別の徹底			
目的	・ゴミの再利用及び再資源化の促進による循環型社会の形成			
現状と課題	家庭や事業者から発生するゴミの分別及び抑制と、ごみ処理場や最終処分場の延命化が課題となっている。			
概要	スマートフォンにおいて普及率の高いLINEアプリにある「村上市LINE」内の「ごみの出し方」の活用により、ゴミ分別の徹底を図る。			
担当課	環境課			
年度計画	事業を評価する際の指標：総ごみ排出量、リサイクル率			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	データ追加、配信			

⑤学びのDX

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-⑤学びのDX			
事業名	教員および児童向けプログラミング講座			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・児童のプログラミング的思考力の育成 ・教員のプログラミングに関わる指導力の向上 			
現状と課題	学習指導要領では、情報活用能力を言語能力と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付けている。小学校では実際にプログラミングを体験しながらコンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力の育成が求められている。しかし、教員のプログラミングに関する指導力は高いとはいえず、児童がプログラミングを教えてもらう場は限られている。			
概要	小学校3～6年生、10～30名を対象に、クラブ活動における児童を対象としたプログラミング講座を、各校の希望の時期(5～12月)に、各校を会場に実施する。プログラミング体験を通して、コンピュータの基本的な操作を習得だけでなくプログラミング的思考を育成する。また、教員も研修を通して指導力の向上を図る。			
担当課	学校教育課			
年度計画	事業を評価する際の指標：プログラミング講座実施校、研修会への教員参加数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	講座開催			

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-⑤学びのDX			
事業名	統合型校務支援システムの導入(保護者連絡ツール導入)			
目的	・保護者の利便性向上			
現状と課題	保護者から学校への児童生徒の欠席連絡は電話であり、多くは、朝の忙しい時間帯に電話することとなり、負担を感じる保護者もいる。電話が集中するとつながりづらくなる。また、電話を受ける側の学校職員も電話対応業務が必要となる。			
概要	統合型校務支援システムの導入に伴い、児童生徒の欠席連絡が可能な保護者連絡ツールtetoru(スマートフォンの無料アプリ)を全校で導入する。			
担当課	学校教育課			
年度計画	事業を評価する際の指標：ツールへの登録児童生徒数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	導入、周知			

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-⑤学びのDX			
事業名	親子プログラミング教室			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭内でのプログラミング教育に対する理解度の向上 ・親子のコミュニケーション時間を増やす 			
現状と課題	小学校ではプログラミング教育が導入・実施されているが、ICT環境整備によるタブレット端末を利用しての家庭学習の際、保護者のプログラミングに対する知識が不足している。			
概要	専門的なスキル及びアプリケーションを要するため、企業を講師として講座を実施し、親子での学習機会にすることで、家庭内のフォローアップや親子のコミュニケーションを増やすことに繋げる。			
担当課	生涯学習課			
年度計画	事業を評価する際の指標：講座受講者数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	講座検討、実施			

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-⑤学びのDX			
事業名	動画作成講座			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の動画作成スキルの向上 ・市のPRや市内企業の発展 			
現状と課題	情報発信、コミュニティ手段としての動画利用が増えているが、動画スキルの学習機会がない。			
概要	動画作成スキルを有する団体・企業等と連携し、スマートフォンやタブレット、PCを使用し動画作成講座を実施する。			
担当課	生涯学習課			
年度計画	事業を評価する際の指標：講座受講者数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	講座検討、実施			

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-⑤学びのDX			
事業名	図書館のデジタル化			
目的	・居住地や開館時間、読書することが困難な障害の有無にかかわらず利用することができるサービスの実現			
現状と課題	情報発信、コミュニティ手段としての動画利用が増えているが、動画スキルの学習機会がない。			
概要	・図書館利用者カードとマイナンバーカードを連携する。 ・電子図書館(電子書籍サービス)を導入する。			
担当課	生涯学習課			
年度計画	事業を評価する際の指標：利用者数、コンテンツ数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	図書館利用者カードとマイナンバーカード連携			
	電子図書館導入に向けた検討(県主催勉強会)			

分類	地域DX			
重点項目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取組事項	(2)-⑤学びのDX			
事業名	ICTを活用した生涯学習事業			
目的	・地域学習講座のアーカイブ化			
現状と課題	各地区で開講している地域学習講座に参加したい講座と日程が合わない、地区が遠いため参加できない状態も見られる。			
概要	地域学習講座の映像のアーカイブ化や配信を行うことで、いつでもどこでもだれでもが学べるようオンラインによる受講機会を増加させ学べる機会を整える。			
担当課	生涯学習課			
年度計画	事業を評価する際の指標：地域学習講座のアーカイブ率			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	アーカイブ化、公開			

⑥地域交通のDX

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-⑥地域交通のDX			
事 業 名	オンデマンド乗合タクシー運行			
目 的	・移動困難者の支援			
現 状 と 課 題	高齢化による免許返納者の増加や、身体能力の低下によりバス停まで歩けない人が増えている。一方、人口減少やモータリゼーションの進展により公共交通が衰退し、移動困難者が増えている。			
概 要	社会構造の変化により、大量輸送、定時定路線運行のニーズが減少する一方、予約に応じて運行するデマンド交通やドアツードア運行のニーズが高まっていることから、AIによる配車やナビゲーションを導入することにより、小型車による効率的な乗り合いとナビゲーションシステムによるドアツードアを可能とし、地域の需要に合った持続可能な公共交通を構築する。			
担 当 課	企画戦略課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：乗合率			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	実証運行、検証、拡大 			

(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション(産業のDX)

①農林水産業のDX

分類	地域DX			
重点項目	(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション			
取組事項	(3)-①農林水産業のDX			
事業名	スマート農機の導入モデル事業			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・労働力不足の解消 ・収益増加や経営コストの削減 			
現状と課題	市内には各地に農業の中心的な担い手があり、営農を通して農地の維持がなされている。近年は高齢化による担い手のリタイアが増えており、広大な農地を管理、営農するにあたり深刻な人手不足となっている。			
概要	事業者がスマート農業を導入する際の検討資料とするため、担い手不足が深刻な地域の事業者をモデルとし、JAや農機具メーカー等と連携し、市がスマート農機をリースし貸付する。事業者から年間の営農状況実証データを集約し、スマート農機の有用性を検証する。			
担当課	農林水産課			
年度計画	事業を評価する際の指標：労働時間の削減			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	現状分析	制度設計	モデル事業者 選定	実証実験 導入

分類	地域DX			
重点項目	(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション			
取組事項	(3)-①農林水産業のDX			
事業名	村上市みどりの食料システム戦略事業			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・岩船産コシヒカリの一等米比率向上 ・化学肥料使用量の低減 			
現状と課題	令和4年産の岩船産コシヒカリの一等米比率は65%と品質が安定していない。さらには、肥料価格の高騰(高騰率1.4(秋肥分))により、農業者の経営は逼迫しており、肥料コストの削減が急務となっている。			
概要	JAが導入する、衛星データやAI等を活用し管内の水稻作付ほ場の土壌マップ・生育マップ等が確認できる営農支援システム「ザルビオフィールドマネージャー」の導入を支援する。国のみどり戦略事業等を活用し、このシステムで得られたデータを基に、可変施肥・可変散布できる機械の導入に対して補助を行い、化学肥料の削減を図る。			
担当課	農林水産課			
年度計画	事業を評価する際の指標：水稻における化学肥料20%低減取組割合			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	システム導入支援、機械導入支援			

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション			
取 組 事 項	(3)-①農林水産業のDX			
事 業 名	スマート林業			
目 的	・林業経営の効率化			
現 状 と 課 題	現在の市内民有林の資源情報については、新潟県が聞き取り等で作成した森林簿があるが、情報と現状が合致していない。正確な情報把握が必要である。			
概 要	本市の民有林約53,200haにおいて、航空レーザ計測を計画し、令和7年度までに地形解析及び人工林約18,500haの森林資源解析を行う。精度の高い情報を取得しデータ活用事業者を増やす。			
担 当 課	農林水産課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：データ活用事業者数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	計測、情報反映 			

②商工業のDX

分類	地域DX			
重点項目	(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション			
取組事項	(3)-②商工業のDX			
事業名	企業のDX			
目的	・市内企業のコスト削減による経営効率化			
現状と課題	DXに関心のある事業者が少なく、他地域との取り組みの差が拡大している。			
概要	市内企業に向けた講演会、研修会、アドバイザー派遣などにより、DXの重要性を理解してもらい、「生産性・業務効率の改善」「働き方改革の実現」「市場の変化に柔軟に対応ができること」などの課題についてDXにより改善を図る。			
担当課	地域経済振興課			
年度計画	事業を評価する際の指標：DX取組企業数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	計画立案、調整、実施			

分類	地域DX			
重点項目	(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション			
取組事項	(3)-②商工業のDX			
事業名	地域ポイント導入			
目的	・各分野における地域課題の解決			
現状と課題	高齢者福祉分野においては「高齢者の活力低下」、公共交通分野においては「公共交通の衰退」、商工業分野においては「地元商店街の衰退」など、人口減少、高齢化を共通の背景とした課題がある。			
概要	課題を地域ポイントで結び、ポイントを循環させることによって高齢者福祉分野では「健康寿命の延伸」、公共交通分野では「移動支援」、商工業分野では「地元経済の活性化」を実現させる。また、背景を同じくする課題を抱える分野に拡大することにより地域DXの足がかりとする。			
担当課	企画戦略課、介護高齢課、地域経済振興課、保健医療課ほか			
年度計画	事業を評価する際の指標：利用人数、循環ポイント量			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	制度設計 システム比較	導入、周知、拡大		

③観光のDX

分類	地域DX			
重点項目	(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション			
取組事項	(3)-③観光のDX			
事業名	NFTを活用したふるさと納税返礼品開発			
目的	・ふるさと納税の起爆剤			
現状と課題	現在、市で扱っているふるさと納税返礼品は食品、工芸、瀬波温泉利用券が主となっており、話題性に乏しい。			
概要	村上市オリジナルのNFTアートを返礼品として開発し、専用ポータルサイトで寄附を募る。NFTアートの一部には所有するだけでなく、村上市へ訪れることで特典が得られるなどの回遊性を持たせ、誘客効果も狙う。			
担当課	観光課			
年度計画	事業を評価する際の指標：NFT返礼品を希望される寄附者			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	契約、取扱開始			